



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 堀田 昌嗣 (TEL) 043-212-6472

定時株主総会開催予定日 平成30年5月16日

配当支払開始予定日 平成30年5月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	206,964	5.1	10	△99.1	1,192	△47.8	△955	—
29年2月期	196,955	△7.8	1,241	△52.2	2,284	△37.5	215	△77.8

(注) 包括利益 30年2月期 △770百万円(—%) 29年2月期 △633百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△32.95	—	△1.7	1.0	0.0
29年2月期	7.43	7.42	0.4	1.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △28百万円 29年2月期 △54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	120,616	58,777	46.0	1,913.03
29年2月期	121,395	60,192	47.0	1,970.28

(参考) 自己資本 30年2月期 55,464百万円 29年2月期 57,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	7,458	△9,333	47	9,246
29年2月期	9,522	△12,689	642	11,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,304	605.8	2.2
31年2月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00	1,304	—	2.3

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	4.2	1,500	5.6	1,950	0.7	700	△7.9	24.15
通 期	220,000	6.3	1,800	—	2,700	126.3	1	—	0.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	29,372,774株	29年2月期	29,372,774株
② 期末自己株式数	30年2月期	379,969株	29年2月期	392,835株
③ 期中平均株式数	30年2月期	28,985,062株	29年2月期	28,975,574株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 環境・社会貢献への取り組み	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 2
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 4
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 6
(継続企業の前提に関する注記)	1 6
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	1 6
(追加情報)	1 8
(連結貸借対照表関係)	1 8
(連結損益計算書関係)	1 8
(連結株主資本等変動計算書関係)	1 9
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	2 1
(セグメント情報等)	2 1
(1株当たり情報)	2 3
(重要な後発事象)	2 3
6. その他	2 4
(1) 役員の異動	2 4

1. 経営成績等の概況

＜連結業績の推移＞

	2018年2月期 (当連結会計年度)	2017年2月期	2016年2月期
営業総収入 (百万円)	206,964	196,955	213,528
営業利益 (百万円)	10	1,241	2,597
経常利益 (百万円)	1,192	2,284	3,653
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	△955	215	968

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本国内の状況は、緩やかな景気回復により雇用・所得環境は改善傾向となり、個人消費や民間企業設備投資などの国内需要も好循環が進展しています。小売業につきましては、業界再編、異業態間の競争激化、長期にわたる景気回復による人手不足感の高まり等、厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして成長を続けています。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもと、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、営業総収入2,069億64百万円（前期比105.1%）、営業利益10百万円（前期比0.9%）、経常利益11億92百万円（前期比52.2%）、親会社株主に帰属する当期純損失9億55百万円（前期実績 親会社株主に帰属する当期純利益2億15百万円）となりました。

営業利益が前年を下回った理由は、ミニストップ(株)および韓国ミニストップ(株)において、売上が計画を下回ったことによる影響、ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの創業時コストの増加などとなります。親会社株主に帰属する当期純利益が前年を下回った理由は、競争激化に対応すべく、不採算店舗の精査を早期に進め、連結の特別損失を22億10百万円計上したこと、また、繰延税金資産の取り崩しが2億98百万円発生したことによります。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当連結会計年度末店舗数は、前年度末比175店舗増店の5,436店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

〔国内事業〕

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前期比100.3%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前期比（以下、既存店日販昨対）は99.8%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は97.4%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.1%でした。

店内加工ファストフードのコールドスイーツ商品は、新規商品の売り込みに注力し、「ハロハロ果実氷いちご」、「プレミアム和栗モンブランソフト」などが好調に推移しましたが、8月の天候不順による影響、10月の2度に渡る台風上陸などの影響を受け、その売上高は前年を下回る結果となりました。ホットスナック商品は、「プレミアムフライデー商品」として発売した、「バケツポテト」がご好評をいただき、ポテト類は前年を上回ることができました。

コンビニエンスストア商品は、雑誌・新聞の不振が続きましたが、電子たばこの普及によりたばこが前年を上回る結果となりました。ビジョンに掲げた“毎日行きたくなる店舗”を実現するために、食卓出現頻度の高い分類の発注販売状況を進捗管理することで、玉子、豆腐、納豆などのデ일리商品が好調に推移しました。働く女性の時短・簡便ニーズ需要で、サラダチキン、袋サラダ、調理サラダが好調に推移しました。地域対応として、各地域の食材を使用した地域オリジナル商品や地域の有名ブランドとコラボレーションした商品を発売しご好評をいただきました。また、イオングループ共同開発商品として、ミニストップ(株)が主導となり、調理パン、調理麺を開発しました。イオングループのスケールメリットを最大限に活用し、素材、製法にこだわった美味しさをお客さまに届けることができました。

販売促進活動は、電子マネーWAONとWAON POINTの利用促進を目的とした販促を中心に実施しました。その中でも、「ミニストップからの挑戦状」と題し、「70日間でハロハロ・パフェを30個食べたらWAONボーナスポイントプレゼント企画」がご好評をいただきました。また、店内に専用ディスプレイを設置するデジタルサイネージを展開し、収入を得る事業へと成長段階にあります。

各種サービスは、POSAカードにWAONポイントを付与し、他社との差別化を図りました。イオン銀行ATMは、特定日に利用するとコーヒー割引券を提供する販促等で利用件数が増加しました。新しいサービスとして、スマートフォン

で収納代行の支払いができるサービスを開始しました。

販売費及び一般管理費は、後方部門の経費削減、効率化を行う一方で、加盟店への品揃え支援、ファストフードのクールスイーツ商品のWeb CM放映など、売上向上のための経費を投入しました。

また、老朽化した店舗の改装を積極的に実施し、店舗の美観改善や新しい販売仕器の導入を行いました。同時に売場レイアウトの見直しや品揃えの拡充に取り組み、既存店の競争力向上に努めました。

売上総利益率は、菓子パン、スイーツ、菓子、加工食品などの利益率を改善することはできましたが、ファストフードの売上構成比が下降したことにより、31.3%（前期比▲0.1ポイント）となりました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドを実施し、出店は100店舗（cisca・れこっず含む）となりました。また、計画的に不採算店舗を99店舗閉店しました。当連結会計年度末の店舗数は2,264店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13ヶ所、常温センター7ヶ所を運営し、ミニストップ(株)向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における国内事業の営業総収入は838億54百万円（前期比101.0%）、営業利益は11億27百万円（同52.6%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、店舗を大型化し米飯類の品揃えを強化しましたが、たばこ規制の影響を受け客数が減少し、既存店日販昨対が95.8%となりました。同社会計年度末店舗数は前年から139店舗増の2,501店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、既存店日販が前年を上回ったことやフランチャイズ化が進み、営業損失が改善しました。同社会計年度末店舗数は65店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、積極的な出店を続け店舗数が増加したことにより、営業総収入を伸ばしました。同社会計年度末店舗数は110店舗となりました。その他、持分法適用会社のフィリピンの496店舗を加え、海外4エリアでの当連結会計年度末店舗数は3,172店舗となりました。

当連結会計年度における海外事業の営業総収入は1,231億9百万円（前期比108.0%）、営業損失は11億16百万円（前期実績 営業損失9億3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末と比べて12億99百万円減少し、385億29百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億57百万円、加盟店貸勘定が11億17百万円増加しましたが、関係会社預け金が35億円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて5億20百万円増加し、820億86百万円となりました。これは主に建物及び構築物が12億46百万円増加しましたが、長期前払費用が5億27百万円減少したことによりです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4億88百万円増加し、514億32百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億47百万円増加し、104億6百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加しましたが、退職給付に係る負債が1億89百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて14億15百万円減少し、587億77百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を9億55百万円計上したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は18億13百万円減少し、92億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて20億63百万円の収入が減少し、74億58百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失9億8百万円、減価償却費75億19百万円、減損損失18億38百万円によりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて33億55百万円の支出が減少し、93億33百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出90億93百万円、差入保証金の差入による支出22億73百万円によりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて5億95百万円の収入が減少し、47百万円の収入となりました。これは主に短期借入れによる収入227億77百万円、短期借入金の返済による支出217億78百万円、配当金の支払額13億4百万円によりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率 (%)	51.7	46.4	49.2	47.0	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	35.6	47.3	52.4	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.4	13.0	34.0	41.1	58.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.9	190.8	93.0	224.7	126.2

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境については、緩やかな景気回復が続き、働く女性が増えていくと予想されます。国内のコンビニエンス業界は業界再編の流れから、新たな取り組みを各社とも強化し、顧客の獲得競争が益々激化すると予想されます。このような状況の中で、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョン実現に向け、以下の取り組みを強化してまいります。

- i. 他社にはない価値ある商品を創造します。内部資源を集中し、ファストフードのコールドスイーツを中心に訴求を強化し、他社との差別化を図ってまいります。
- ii. 健康志向の高まり、働く女性の時短・簡便ニーズに対応するため、サラダの強化を図ってまいります。併せて、冷凍食品の売場面積を拡大し、これまで冷蔵ケースでは提案できなかった商品を冷凍で販売することにより、客層の拡大を図ってまいります。
- iii. WAON POINTの分析サービスを活用し、顧客情報の分析を進めます。その上で、顧客ニーズに対応した商品開発を行い、買上点数の向上を図ってまいります。
- iv. サービスについては、電子マネーWAONおよびWAON POINTを中心とした販売促進を行い、買上点数の増加、来店頻度の向上に繋がります。
- v. 海外事業については、ガバナンスのさらなる強化に努める一方で、韓国は米飯類の強化、中国およびベトナムはフランチャイズ化の推進を進めます。また、商品開発においては、ローカライズを推進し各国に根ざした店舗づくりを進めます。

以上により2019年2月期における連結業績は、営業総収入2,200億円、営業利益18億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを重視いたします。内部留保金は、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに積極的に投資し、事業の拡大、業績の向上に努めます。

当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は前中間期と同額の22円50銭、期末配当金につきましても前期末と同額の22円50銭とし、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、今後の配当につきましては、持続性のある企業体質の確立を図りながら、連結業績を勘案した配当政策を継続します。

(6) 事業等のリスク

当連結会計年度において当社事業リスクは、2017年5月22日提出の有価証券報告書から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社はこの基本理念を実践するために、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションを定めており、同時にグループで共有する「イオン行動規範」を行動基準として、正直で誠実な企業風土を醸成し、社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

持続的な成長を目指す当社の収益基盤は、店舗段階での売上総利益から粗利分配方式により得られるロイヤルティ収入です。したがって、最優先すべき経営目標は各加盟店の収益向上であり、経営指標としては1店当たりの売上総利益高です。また、企業価値の向上のために店舗投資の効率化に努め、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンのもとで、中期的な経営戦略を推進してまいります。

国内では、当社の中核事業であるコンビニエンスストア、ミニストップの1店当たりの収益性の向上とチェーン規模の拡大により事業の成長を目指します。他社との差別化を明確にし、店内加工ファストフードをより強化してまいります。日々の生活で頼りになる品揃えとサービス、他社が真似できない差別化商品の提供、気持ち良くご利用いただけるための清潔で安全な店舗、買い物の利便性を高めるドミナント化などを実現することにより、お客さまが毎日行きたくなる店舗をつくります。

海外では、韓国、中国、ベトナム、フィリピンでのコンビニエンスストア事業を積極的に推進してまいります。それぞれの出店エリアにおけるNo.1チェーンを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①店舗の収益性向上

店舗の収益性向上のために、商品開発、各種サービス、販売促進の強化、店舗や販売用什器への積極的な投資などにより店舗の質を高めます。売れ筋商品を中心に欠品のない充実した品揃え、清潔な店舗、丁寧な接客といった基本を徹底し、お客さまが毎日行きたくなる店舗をつくります。

②チェーン規模の拡大

フランチャイズチェーンとしての拡大発展のために、チェーン全店売上高の成長を目指します。経営効率を高めるため、エリア毎に戦略を見直し、収益性の高い店舗の開発、店舗の置き換え、新しい業態の開発により競争力を高め、既存店の活性化および新店日販の向上に努めます。

③海外事業の成長

各出店エリアの状況に応じて、事業発展のためのビジネスモデルを構築します。商品やサービスの質を高め、店舗数の拡大・経営効率化を目指します。店内加工ファストフードを軸に差別化を図り、ミニストップブランドの認知度を高めます。

(5) 環境・社会貢献への取り組み

社会活動につきましては、店頭募金とソフトクリームの上の一部を寄贈することにより、小学校に花や苗木を贈る「花の輪運動」に協賛しています。27年間の活動で14,734校の小学校に贈呈しており、特に東日本大震災以降は被災地での活動に力を入れています。また、社会福祉施設でのボランティアは、全国731の施設で活動を行っております。

環境活動につきましては、地球温暖化防止や生物多様性の保全を目的として、環境に配慮した店舗の建設に取り組んでいます。省エネ機器の導入やLED対応、太陽光発電などに加え、適正に管理された森林から採った木材であるFSC®認証木材を活用した店舗の出店を進めています（2018年2月末延べ251店）。FSC®認証木材による店舗建設は、従来の鉄骨工法に比べ、CO2排出量と工期を削減でき、環境に配慮した出店をスピーディーに行えます。2018年1月には、日本初となる国産FSC®認証木材のリユース店舗を開店しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584	5,842
加盟店貸勘定	7,734	8,852
商品	3,093	3,438
繰延税金資産	349	271
短期貸付金	43	50
未収入金	11,041	10,419
関係会社預け金	7,500	4,000
その他	5,583	5,756
貸倒引当金	△101	△100
流動資産合計	39,829	38,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,841	37,162
減価償却累計額	△19,949	△21,023
建物及び構築物(純額)	14,892	16,138
機械装置及び運搬具	2,838	3,117
減価償却累計額	△533	△696
機械装置及び運搬具(純額)	2,305	2,420
器具及び備品	41,125	42,633
減価償却累計額	△28,688	△30,312
器具及び備品(純額)	12,436	12,320
土地	433	432
リース資産	1,262	1,266
減価償却累計額	△967	△1,200
リース資産(純額)	295	66
建設仮勘定	531	329
有形固定資産合計	30,895	31,709
無形固定資産		
ソフトウェア	2,042	1,824
のれん	416	337
その他	212	969
無形固定資産合計	2,671	3,132
投資その他の資産		
投資有価証券	6,990	7,934
関係会社株式	※1 1,628	※1 1,559
長期貸付金	361	443
長期前払費用	6,278	5,750
差入保証金	32,068	31,098
繰延税金資産	486	259
その他	※1 373	※1 367
貸倒引当金	△186	△169
投資その他の資産合計	47,999	47,245
固定資産合計	81,566	82,086
資産合計	121,395	120,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,787	11,288
加盟店買掛金	14,070	13,667
加盟店借勘定	672	662
短期借入金	3,544	4,032
未払金	5,283	5,638
加盟店未払金	119	115
未払法人税等	565	264
預り金	12,769	12,899
賞与引当金	246	224
役員業績報酬引当金	24	13
店舗閉鎖損失引当金	81	57
その他	2,778	2,567
流動負債合計	50,943	51,432
固定負債		
リース債務	83	61
長期預り保証金	6,880	6,775
繰延税金負債	—	322
退職給付に係る負債	678	489
資産除去債務	2,314	2,349
その他	302	408
固定負債合計	10,259	10,406
負債合計	61,203	61,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,623	7,592
利益剰余金	38,114	35,850
自己株式	△693	△671
株主資本合計	52,535	50,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,067	4,728
為替換算調整勘定	783	691
退職給付に係る調整累計額	△288	△219
その他の包括利益累計額合計	4,562	5,201
新株予約権	39	28
非支配株主持分	3,054	3,285
純資産合計	60,192	58,777
負債純資産合計	121,395	120,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業総収入	196,955	206,964
営業原価	122,915	131,017
営業総利益	74,039	75,946
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,723	8,870
広告宣伝費	7,651	7,347
従業員給料及び賞与	11,947	12,531
賞与引当金繰入額	247	225
役員業績報酬引当金繰入額	24	13
法定福利及び厚生費	1,999	2,071
地代家賃	26,146	27,070
賃借料	124	122
減価償却費	7,215	7,519
業務委託費	1,719	1,797
その他	7,998	8,365
販売費及び一般管理費合計	72,798	75,935
営業利益	1,241	10
営業外収益		
受取利息	637	603
受取配当金	209	174
違約金収入	233	306
その他	151	261
営業外収益合計	1,232	1,347
営業外費用		
支払利息	42	59
持分法による投資損失	54	28
レジ現金精算損	14	8
その他	77	70
営業外費用合計	189	165
経常利益	2,284	1,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 17	※1 15
投資有価証券売却益	1,148	—
減損損失戻入益	155	93
特別利益合計	1,320	109
特別損失		
減損損失	※2 2,166	※2 1,838
投資有価証券評価損	80	9
店舗閉鎖損失	437	285
店舗閉鎖損失引当金繰入額	81	57
その他	26	19
特別損失合計	2,792	2,210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	812	△908
法人税、住民税及び事業税	982	294
法人税等還付税額	—	△137
法人税等調整額	△34	305
法人税等合計	947	462
当期純損失(△)	△135	△1,370
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△350	△415
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	215	△955

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△135	△1,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,151	661
為替換算調整勘定	628	△103
退職給付に係る調整額	67	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△38
その他の包括利益合計	△497	599
包括利益	△633	△770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△434	△316
非支配株主に係る包括利益	△198	△454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	7,643	39,209	△720	53,624
当期変動額					
剰余金の配当			△1,303		△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益			215		215
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△6	27	20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	△1,094	26	△1,088
当期末残高	7,491	7,623	38,114	△693	52,535

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,219	346	△353	5,212	48	2,771	61,656
当期変動額							
剰余金の配当							△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益							215
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,151	437	65	△649	△8	282	△375
当期変動額合計	△1,151	437	65	△649	△8	282	△1,464
当期末残高	4,067	783	△288	4,562	39	3,054	60,192

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	7,623	38,114	△693	52,535
当期変動額					
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△955		△955
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	23	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	△2,264	22	△2,273
当期末残高	7,491	7,592	35,850	△671	50,262

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,067	783	△288	4,562	39	3,054	60,192
当期変動額							
剰余金の配当							△1,304
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△955
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661	△92	68	638	△11	230	857
当期変動額合計	661	△92	68	638	△11	230	△1,415
当期末残高	4,728	691	△219	5,201	28	3,285	58,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	812	△908
減価償却費	7,215	7,519
減損損失	2,166	1,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△120	△190
受取利息及び受取配当金	△846	△778
支払利息	42	59
持分法による投資損益(△は益)	54	28
投資有価証券評価損益(△は益)	80	9
固定資産除売却損益(△は益)	△11	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,148	—
店舗閉鎖損失	308	206
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△709	△1,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△422	△399
未収入金の増減額(△は増加)	300	△340
仕入債務の増減額(△は減少)	47	68
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	△105	△10
未払金の増減額(△は減少)	112	144
預り金の増減額(△は減少)	332	129
その他	2,555	1,590
小計	10,665	7,820
利息及び配当金の受取額	608	624
利息の支払額	△42	△47
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,709	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,522	7,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,943	△9,093
有形固定資産の売却による収入	107	29
無形固定資産の取得による支出	△914	△1,333
投資有価証券の売却による収入	—	1,299
貸付けによる支出	△210	△242
貸付金の回収による収入	144	152
関係会社株式の取得による支出	△1,151	—
差入保証金の差入による支出	△2,915	△2,273
差入保証金の返還による収入	2,668	3,333
預り保証金の預りによる収入	1,748	1,443
預り保証金の返済による支出	△1,269	△1,394
その他	△1,954	△1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,689	△9,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,002	22,777
短期借入金の返済による支出	△8,110	△21,778
長期借入金の返済による支出	△120	—
非支配株主からの払込みによる収入	461	653
配当金の支払額	△1,303	△1,304
リース債務の返済による支出	△285	△299
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,656	△1,813
現金及び現金同等物の期首残高	13,717	11,060
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,060	※1 9,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ネットワークサービス(株)、韓国ミニストップ(株)、青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク

青島チルディ食品有限公司

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク、青島チルディ食品有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONおよびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

ネットワークサービス株式会社、韓国ミニストップ株式会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

提出会社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

在外連結子会社

主として移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物及び構築物

店舗・事務所 20～40年

建物附属設備 5～18年

構築物 5～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 5年

器具及び備品

看板工事 5～10年

店舗什器他 3～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

契約期間に基づく均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分と為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5～8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
関係会社株式	1,628百万円	1,559百万円
その他(出資金)	33百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
建物及び構築物	14百万円	3百万円
器具及び備品	3百万円	3百万円
長期前払費用	0百万円	6百万円
無形固定資産	—	2百万円
計	17百万円	15百万円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	306	1,527
店舗	建物等	韓国	401	513
店舗	建物等	中国	43	106
本社	建物等	中国	—	19
合計			750	2,166

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	311	1,279
店舗	建物等	韓国	318	500
店舗	建物等	中国	41	56
本社	建物等	中国	—	1
合計			670	1,838

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,436
器具及び備品	485
その他	244
合計	2,166

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,190
器具及び備品	458
その他	189
合計	1,838

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。
本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0~10.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	407	0	15	392

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39
合計			—	—	—	—	39

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	651	22.50	2016年2月29日	2016年5月6日
2016年10月5日 取締役会	普通株式	652	22.50	2016年8月31日	2016年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	652	22.50	2017年2月28日	2017年5月1日

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	392	0	13	379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

13千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	28
合計			—	—	—	—	28

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	652	22.50	2017年2月28日	2017年5月1日
2017年10月4日 取締役会	普通株式	652	22.50	2017年8月31日	2017年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	652	22.50	2018年2月28日	2018年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金	4,584百万円	5,842百万円
関係会社預け金	7,500百万円	4,000百万円
負の現金同等物としての当座貸越	△1,024百万円	△509百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△86百万円
現金及び現金同等物	11,060百万円	9,246百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う国内事業、および海外で事業活動を行う海外事業の2つを報告セグメントとしております。

国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス(株)は、国内ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

海外事業は、海外子会社4社のほか、関連会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)、青島ミニストップ有限公司およびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失及び資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	82,995	113,959	196,955
セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	566	—	566
計	83,561	113,959	197,521
セグメント利益又は損失(△)	2,144	△903	1,241
セグメント資産	69,061	33,258	102,320
その他の項目			
減価償却費	4,588	2,627	7,215
持分法適用会社への投資額	—	1,661	1,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,955	4,168	10,124

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	83,854	123,109	206,964
セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	608	—	608
計	84,462	123,109	207,572
セグメント利益又は損失(△)	1,127	△1,116	10
セグメント資産	68,421	34,418	102,839
その他の項目			
減価償却費	4,638	2,880	7,519
持分法適用会社への投資額	—	1,595	1,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,983	3,845	10,829

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,320	102,839
全社資産(注)	19,075	17,777
連結財務諸表の資産合計	121,395	120,616

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金、関係会社預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	1,527	639	2,166

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	1,279	558	1,838

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	1,970.28円	1,913.03円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	7.43円	△32.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.42円	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	215	△955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	215	△955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,975	28,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	32	27
(うち新株予約権 (千株))	(32)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年2月28日)	当連結会計年度末 (2018年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,192	58,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,093	3,313
(うち新株予約権 (百万円))	(39)	(28)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,054)	(3,285)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,098	55,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	28,979	28,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

2018年4月11日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。